

平成22年度 決算概要

Saga University Financial Report 2011

(単位:百万円)

財務諸表	科目	平成21年度	平成22年度
貸借対照表	資 産	80,733	79,567
	負 債	23,784	20,301
	純資産	56,949	59,265
	費用	29,694	29,474
損益計算書	(うち経常費用)	(29,664)	(29,447)
	収 益	30,819	32,681
	(うち経常収益)	(30,371)	(32,681)
	目的積立金取崩	425	0
	当期総利益	1,550	3,206
	キャッシュ・フロー計算書	業務活動	3,598
	投資活動	▲2,656	▲3,423
	財務活動	▲1,409	▲1,470
	資金期首残高	8,745	8,277
	資金期末残高	8,277	7,903
国立大学法人等業務実施コスト計算書	実施コスト	12,505	10,112
決算報告書	収 入	35,122	34,582
	支 出	34,857	29,776
	収支差	264	4,806

大学の三つの使命を着実に遂行していくために

学生の成長と未来を支える教育

本学は、「教育先導大学」を標榜し、21世紀における知的基盤社会を支える豊かな教養と専門性を兼ね備えた市民を育成するための教育を目指しています。新たな教養教育システムとして全学教養教育(仮称)創設に向けた検討、ポートフォリオ学習支援システムの構築 などの教育改革を推進しています。

「明日の社会」を創造する研究

本学は、各分野の基礎的・基盤的研究を礎に、佐賀地域独自の研究や社会からの要請に応える研究を組織的に展開し、世界に発信していくことを目指しています。地域医療科学、有明海をめぐる環境問題、海洋エネルギーの研究開発、シンクロトン光応用研究 などの重点研究を推進しています。

地域・国際社会の発展を支える知的拠点として

本学は、地域社会、国際社会の発展を「知」の発信と「人づくり」で支えていくための知的拠点の形成を目指しています。地域包括医療の拠点としての附属病院における様々な取り組み、産学官包括連携協定に基づく事業の実施 などを行っています。

魅力ある大学づくりに向けて

本学では、活気に満ちた魅力ある大学づくりを確かなものとするため、全ての構成員の英知を結集するとともに、人的資源を活かした大学の総合力を最大限に発揮できる大学づくりを目指しています。人材の確保と活用、キャンパス環境整備、財政基盤の確立による大学マネジメント力の強化を図っています。

基本情報

Saga University Fundamental Information

- ◆学部: 文化教育、経済、医、理工、農の5学部
- ◆大学院: 教育学、経済学、医学系、工学系、農学の5研究科、鹿児島大学大学院連合農学研究科
- ◆主な教育・研究施設等: 海洋エネルギー研究センター(全国共同利用施設)、低平地沿岸海域研究センター、海浜台地生物環境研究センター、シンクロトン光応用研究センター、地域学歴史文化研究センター、附属図書館、文化教育学部附属幼・小・中・特別支援学校、医学部附属病院、農学部附属資源循環フィールド科学教育研究センター 他
- ◆学生数: 7,399人(H22.5.1現在)

【学部学生】

学部名	学生数(人)
文化教育学部	1,117
経済学部	1,298
医学部	861
医学科	601
看護学科	260
理工学部	2,364
農学部	677
計	6,317

【大学院学生】

研究科等名	学生数(人)
教育学研究科	107
経済学研究科	17
医学系研究科	216
修士課程	63
博士課程	153
工学系研究科	609
博士前期課程	486
博士後期課程	123
農学研究科	97
鹿児島大学大学院連合農学研究科	36
計	1,082

【参考:留学生数】

区分	学生数(人)
私費留学生	45
公費留学生	257
計	302

※左記留学生数は、学部・大学院学生の内数です。

- ◆役員 学長1人、理事5人、監事2人(非常勤2人を含む)
- ◆教職員数: 3,251人(H22.5.1現在)
教員: 1,709人(うち常勤755人)
職員: 1,542人(うち常勤809人)

医学部附属病院の再整備を計画中

Saga University Hospital

本院では、病棟、外来などの診療棟の建物の改修や診療機器等の更新を含む再開発・整備事業を平成28年度の本格稼働を目指して計画しています。

この整備事業には、多額の資金が必要となってくるため、財政投融資を活用した長期借入により、整備資金を調達する予定としており、今後、この借入に伴う償還金の増への対応や設備等の整備計画など中長期的な収支の見通しとこれらへの対応が必要と考えています。



再開発・整備後の医学部附属病院 完成予想図

財務レポート2011詳細版は

Saga University Financial Report 2011

平成22事業年度における活動状況を含めた「財務レポート2011」の詳細版を本学HPに公開しています。

こちら是非ご覧ください。

(<http://www.saga-u.ac.jp/koukai/2011zaimreport.pdf>)



国立大学法人 佐賀大学

〒840-8502 佐賀県佐賀市本庄町1番地
TEL 0952-28-8134 (財務課ダイヤル)
大学HPアドレス <http://www.saga-u.ac.jp/>

国立大学法人佐賀大学

財務レポート2011

Saga University financial Report 2011~outline~

いま 財務からみた 現状 そして...

地域と共に未来に向けて 発展し続ける大学を目指して

全学教育機構の創設

ポートフォリオ学習支援システム

地域医療科学

有明海をめぐる環境問題

海洋エネルギーの研究開発

シンクロトン光応用研究

地域包括医療の拠点病院として

佐賀県における 産学官包括連携協定

学長からみなさまへ

本学は、これまで大学の三つの使命である教育、研究、社会貢献の全学的・組織的な取り組みの強化とこれを支える大学の経営に対する意識改革の推進の2つの観点から、大学改革を進めてきました。

また、佐賀大学憲章にも謳っていますが、本学は、これまで培ってきた様々な分野にわたる教育研究を礎にし、豊かな自然あふれる風土や諸国との交流を通して育んできた独自の文化や伝統を背景に、地域と共に未来に向けて発展しつづける大学を目指しています。

しかしながら、国立大学法人を取り巻く環境は益々厳しいものとなってきており、国からの予算も年々減額されています。さらに、人件費を含む経費削減の実施や安定した自己収入の確保など一層の経営努力が求められています。

このような中、活気に満ちた教育・研究活動、すなわち学生中心の大学にふさわしい洗練された教育の提供と地域・国際社会に開かれた特色ある研究・社会貢献活動を展開していくためには、本学を支えてくださる皆様にその活動についてご理解いただくことが不可欠と考えています。

このたび、第2期中期目標期間の初年度となる平成22事業年度決算を踏まえ、佐賀大学を支えてくださる様々な皆様に、本学の教育研究活動をできるだけわかっていただけるよう、本レポートを作成いたしました。

いま 本学の財務からみた「現状」そして、佐賀大学の「未来」につづきまして、皆様により深くご理解いただくとともに、さらなるご支援を賜りますようお願い申し上げます。

国立大学法人佐賀大学学長 佛淵孝夫

佐賀大学憲章

佐賀大学は、これまで培った文、教、経、理、医、工、農等の諸分野にわたる教育研究を礎とし、豊かな自然あふれる風土や諸国との交流を通して育んできた独自の文化や伝統を背景に、地域と共に未来に向けて発展し続ける大学を目指して、ここに佐賀大学憲章を宣言します。

目的をもって活き活きと学び行動する学生中心の大学づくりを進めます

魅力ある大学

創造と継承
自然と共生するための人類の「知」の創造と継承に努めます

教育先導大学
高等教育の未来を展望し、社会の発展に尽くします

研究の推進
学術研究の水準を向上させ、佐賀地域独自の研究を世界に発信します

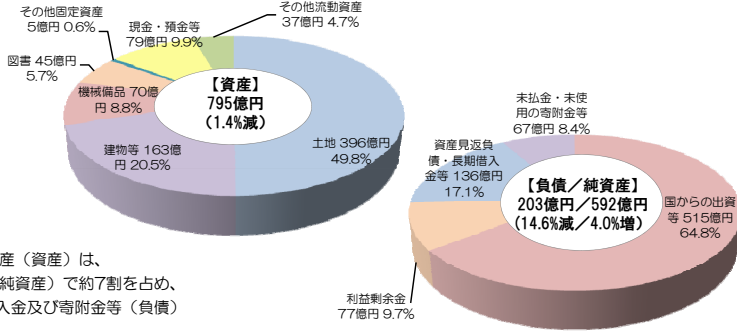
社会貢献
教育と研究の両面から、地域や社会の諸問題の解決に取り組みます

国際貢献
アジアの知的拠点を目指し、国際社会に貢献します

検証と改善
不断の検証と改善に努め、佐賀の大学としての責務を果たします

平成22年度末の土地や建物の保有、国からの出資や借入金などの財務の状態
 ～平成22事業年度 貸借対照表の概略・構成比率 (H23.3.31現在)～

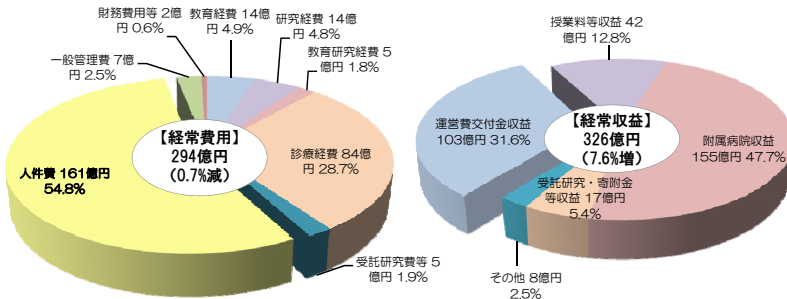
○平成22年度末の**資産**は、前年度比で11億66百万円減少の795億67百万円、**負債**は、同じく34億82百万円減少の203億1百万円、**純資産**は、同じく23億16百万円増加の592億65百万円。



○本学の業務を行うために必要な財産（資産）は、主に国から出資されたものなど（純資産）で約7割を占め、残り3割弱が国からの交付金、借入金及び寄附金等（負債）で構成されています。

平成22年度の財務運営状況（使ったお金と入ったお金）
 ～平成22事業年度 経常費用・経常収益の概略・構成比率 (H22.4.1～H23.3.31)～

○平成22年度における**経常費用**は、前年度比2億円の減少で294億円、**経常収益**は、同じく23億円の増加で326億円。この差額に臨時損益等を加えた**当期総利益は前年度比16億円増の32億円**。

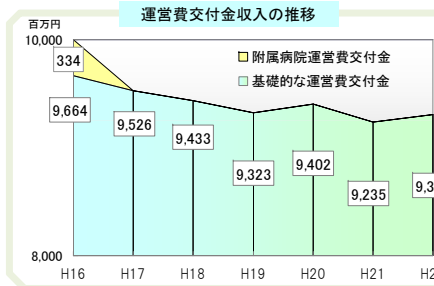


○経常収益の構成は、運営費交付金が31%程度、授業料等、附属病院の各収益で60%程度を占めています。また、受託研究・寄附金等の収益は5%程度となっています。
 ○経常費用の構成は、人件費で55%程度と半分以上を占め、次いで診療経費が28%程度、教育研究経費が11%程度、一般管理費が2%程度となっています。

※国立大学法人では、運営費交付金、授業料等、受託研究・寄附金等は、そのお金を受領しても直ちに収益としては計上されません。一旦負債計上し、次に事項の内容に応じて収益へ振り替えられます。これを収益化するといえます。このため、受け入れた全てが当該年度に収益化されないことがあるため、各年度の「収入額」と「収益化した額」とは、必ずしも一致しません。

運営費交付金収入

○法人化後の交付額の総額は、766億4千万円
 ○効率化係数や臨時的減額措置による減少額は、7年間で約△5億5千万円
 ○附属病院運営費交付金は、平成17年度に経営改善により△3億3千万円の減
 ○平成22年度の交付額は、108億2千万円（運営収入の34%程度）
 ※右図は、基礎的な運営費交付金と附属病院運営費交付金の年次推移を示しています。運営費交付金には、このほかに競争的に獲得する特別経費や退職手当などの特殊要因経費に係る交付金が措置されています。



出資・承継などによる純資産

承継(法人化)時の資本金は、473億6千万円、平成22年度末の資本金は473億4千万円
 ※平成21年度に道路拡張に伴う土地売却により減資しました。

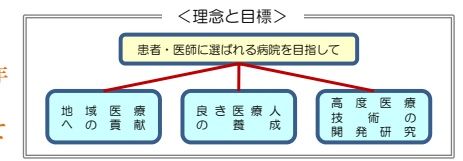
施設費等

施設整備費補助金等の交付は法人化後総額で51億円
 病院設備に関する長期借入は法人化後総額で17億円
 ※平成22年度は、耐震改修など約6億4千万円が交付されました。

国からの主な財政投入

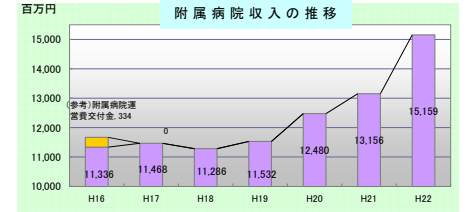
患者・医師に選ばれる病院を目指して

- 附属病院収入は、毎年110億円以上の収入（運営収入の40～47%程度）
- 平成22年度は、右下図のとおり151億5千万円（平成16年度収入から33.7%の増）
- 平成22年度は、延べ41万人の患者さんに利用いただいています



附属病院では、看護体制の整備やコ・メディカル職員等の柔軟な配置、設備等の充実、また、看護師増強に必要な財源を確保するためにも、医療材料購入の合理化・効率化や病院管理会計を導入し、診療科ごとなどの経営状況の把握に努めるなどの取り組みを行っています。

今後も、本院理念であります「患者・医師に選ばれる病院を目指して」、3つの目標を果たしていくためにも、収支両面から経営の安定化と改善に向けて、様々な経営努力に努めてまいります。

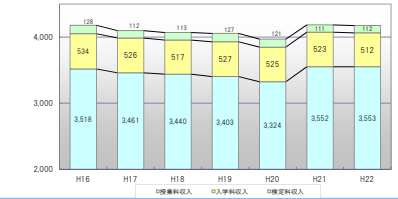


学生納付金収入

- 学生納付金（授業料、入学金および検定料）は、平成20年度からすべて標準額*と同額に
- 学生納付金は、右図のとおり毎年約40億円（運営収入の13%～15%程度）

※学生納付金の額は「国立大学等の授業料その他の費用に関する省令」による「標準額」を踏まえ、一定の範囲内で各法人が、その額を決定することとなっています。第1期では、平成17年度に授業料の標準額が改定されています。（学部・大学院の授業料単価（年額）520,800円→535,800円）

学生納付金収入の推移



授業料免除制度

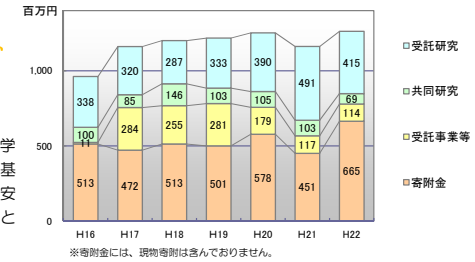
平成22年度の授業料減免の対象者は延べ1,844人、減免額は2億6千万円で、授業料徴収対象額の6.8%に相当
 ※平成22年度は、昨今の経済情勢の悪化に鑑み、緊急経済対策として、追加減免を実施しました（上記減免額の内数になっています）。

外部資金受入

- 平成22年度は12億6千万円の受入（平成16年度受入から31.3%増）
- 産学官連携推進機構や競争的資金対策室の設置により、創造性豊かな研究の社会への還元と産業界の発展に貢献できる体制づくり

外部資金には、企業の皆さまなどからの受託研究や寄附金、文部科学省を含む各官庁に申請・交付される受託事業などがあります。毎年、基礎的な運営費交付金が減少していく中、教育・研究の活性化と経営の安定化のためには、このような資金がますます重要なものとなってきて考えています。

外部資金受入の推移



国民のみなさまに負担いただいているコスト

- 平成22年度の業務実施コストは、101億円、6年間で46億9千万円の減少
- 国民のみなさま1人当たりのコストは、約79円/年

大学の業務活動の中で、国民のみなさまにどれだけコスト負担いただいているかを明らかにするために「業務実施コスト計算書」を作成しています。これは、損益計算書を基礎としつつ、国民のみなさまの負担とならない本学の自己収入などを控除し、国から出資された建物や法人化以降、施設整備費補助金で購入・取得した建物などの減価償却費などを加算して算定しているものです。

平成22年度の場合、以下のとおりです。
 業務コスト101億円 ÷ 推計人口 1億2805万人* = 約79円
 ※国民総人口(H22.10.1現在：総務省統計局)による

国からの財政投入によるコスト -業務実施コスト計算書の推移-

